

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

【概要・目的】

環境制御等に最先端のデジタル技術を融合させた新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や更新により、生産力を高める。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会の開催 (8、1月)
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (5～3月)
  - ・各専門部会の進捗管理 (4～3月)
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・各種システム・デバイスの開発の委託契約と開発開始 (7～9月)
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・IoP プロジェクトのPR (9月)
- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・現地ヒアリング、商品化の検討 (10～3月)
- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・光合成と収量の見える化技術の開発 (4～3月：ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、ハウスミカン)
  - ・作業効率の改善による生産性の向上 (4～3月：ピーマン)
  - ・病害虫管理システムの構築 (4～3月：ミョウガ)

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・ハウス整備に係る補助事業のPR (4～3月)
- ・次世代型ハウスでの現地検討会の開催 (6、12月)
- ・コスト低減検討会の開催 (7、11月)
- ・先進地事例調査の実施 (7、2月)

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証・調査 (8～3月)
  - ・環境制御技術アドバイザーによる訪問指導等の実施 (5～3月)
- (2) 省力化技術の開発
  - ・省力化技術の現地実証及び導入支援 (10～3月)

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・産学官連携協議会 (8/17、2月 (予定))
  - ・IoP プロジェクト代表者会議 (4/6、4/15、5/15、6/16、8/7、8/26、9/14、10/7、10/20、12/17、1月～3月：4回(予定)) web 会議
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (8/1、10/5、12/19、3月 (予定)) web との併用
  - ・IoP 研究推進部会 (7/9、12/25、3月 (予定))、研究課題中間評価：4～9月
  - ・農研機構との連絡会議 (9/2)
  - ・次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン in 高知 (11/14)
  - ・IoP 人材育成部会 (5/27、6/5、7/7、11/6、12/1、12/17) web 会議
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・IoP クラウド開発管理委託：プロポーザル審査会 (4/14 web 会議)、契約 (5/1)
  - ・IoP クラウドプロトタイプ開発・検証：プロポーザル審査会 (5/26 web 会議)、契約 (7/31)
  - ・各種システム・デバイスの開発：発注に向けた協議 (4月5回、5月5回、6月7回、7月：4回、8～9月：9回(予定)、5/20までweb 会議、以降はweb と対面の併用)
  - ・IoP キックオフミーティング (8/7)、委託業者との定例会 (9/15、10/6、11/10、12/9、1/13、以降2回 (予定))
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・現地データ収集に向けた協議 (4/15、17、20、21、22、5/15、9、20、22までweb 会議25、28、6/3、4)
  - ・Next 次世代型施設園芸フェア (9月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
  - ・PR 動画作成：プロポ説明会 (7/28)、プロポ審査会 (9/4)、契約 (10/16)
  - ・IoP 部内勉強会 (7/15)、IoP 庁内勉強会 (9/8)
  - ・農業振興部 IoP プロジェクト推進 PT 会：全体会 (7/16、8/13、12/7)
  - ・IoP 国際シンポジウムの開催 (1/11)
- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・商品開発に向けた現地ニーズ調査 (アンケート、6/12 調査集計)
  - ・農業振興部 IoT 推進 PT 会 (6/24、9/17、1月中旬(予定))
  - ・マッチング会 (7月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
  - ・施設園芸関連機器等高度化緊急支援事業の予算化 (10/21 公募、1/14 審査会)
  - ・企業向け農業データ共有基盤「IoP クラウド(SAWACHI)」説明会の開催 (11/27、2/8 予定)
- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・PT 会の開催 (5/28、6/25、7/30、8/27、9/24、10/29、11/26)
  - ・ナス、ピーマン、ニラの光合成速度測定 (R2 年度試験 7月～)
  - ・ハウスミカン環境制御試験収穫調査 (6～7月)
  - ・ピーマンの作業姿勢映像から作業負担度、効率性を調査 (4月～)
  - ・ユズ選果学習コンテンツ作成の協議 (4～12月、10回)、ユズ出荷予測試験協議 (2回)
  - ・ミョウガのハダニ食害画像データ収集 (4月～所内ほ場、7月～現地ほ場)

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウス整備に係る協議 (F社：4/9、5/13、5/28、6/18、6/30、7/15、7/21)
- ・ハウス整備に係る補助事業の説明 (IS社：5/12)
- ・ハウス整備にかかる国費事業の活用について JA との協議 (7/10、7/14、7/15)
- ・コスト低減に向けたハウス業者との意見交換 (7社：7/28、8/4、8/6)
- ・農業振興部 IoP プロジェクト推進 PT 農地・担い手対策分科会打合せ (6回)
- ・次世代型ハウス整備に係る現地検討会 (10/30)
- ・経営に応じたハウス整備に係る検討会 (1/19 予定)

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証農家の選定 (5/28～6/11)
  - ・IoP プロジェクトにおける花・実数等自動計測技術の開発支援 (5/22、5/25)
  - ・環境データの情報共有の推進 (4/7、4/13、4/17、5/25)
  - ・環境制御技術アドバイザーとの訪問指導に係る打合せ (5/8、5/21、8/18)
  - ・環境制御技術アドバイザープロポーザル公告 (5/1)、審査委員会 (6/10)、委託契約 (7/17)、産地訪問指導 (6/22、23、24、10/20、21、22、23)、R3 園芸年度事前面談 (8/24、25(予定)) Web リモート指導 (12/15、16、17、18)

見えてきた課題

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・IoP クラウドプロトタイプについては、本格運用に向けた検証 (システムテスト) が必要
- ・ユーザー(農業者、指導者)ニーズを反映させた機能や画面の改善が必要
- ・IoP クラウドに接続できる機器が少ない
- ・IoP プロジェクト研究における光合成速度等生体情報の解析と生産現場へのデータ活用

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・産地生産基盤パワーアップ事業の継続と予算の確保
- ・生産者や関係機関とのハウス整備費の状況の共有と低コスト化の検討
- ・大規模な次世代型ハウスを整備するための1ha以上の園芸用地が少ない

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・成功事例が生まれた一方、環境制御技術を栽培に生かし切れない農業者も多く、農業者間のレベル差が拡大する傾向

4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・環境モニタリングデータ等の分析手法の確立

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業を誘致するための1ha以上の園芸用地が少ない
- ・誘致企業が社員の生産技術に不安を抱えている

令和3年度の取り組み (予定)

1. [拡充]IoP プロジェクトの推進 (Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及)

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会、代表者会議、推進機構理事会、各専門部会等)をWeb と併用した会議等で実施
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の検証・改良
  - ・システムテストの実施、ユーザーアンケートに基づく、機能、画面の改修
  - ・IoP クラウドの利用者数の拡大
- (3) IoP プロジェクト参画企業の拡大
  - ・[拡充]補助事業によるデバイスやシステムの開発支援や、企業連携技術講習会により IoP クラウドに接続できる機器の開発や改良、セキュリティレベルの向上を図る
- (4) IoP 研究の推進
  - ・光合成と収量の見える化技術の開発 (4～3月：ナス、ピーマン、シトウ、ニラ、ハウスミカン)
  - ・作業効率の改善による生産性の向上 (4～3月：ピーマン、シトウ)
  - ・IoP クラウドに収集・蓄積されるビッグデータの解析

2. [新規]データ駆動型農業による営農支援の強化 (環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発、学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及)

- (1) データ駆動型農業の推進
  - ・データ駆動型農業推進協議会 (仮称) の設立・運営
- (2) データ駆動型農業の実践支援
  - ・環境制御技術等を活用したデータ駆動型農業の実践支援

## 令和2年度当初計画 (P)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 学び教えあう場の活用
  - 各地区品目部会等での事業推進 (4~3月)
  - 環境制御技術実証 (8~3月)
- 環境制御技術の普及
  - 補助事業により環境制御技術の導入を支援 (4~3月)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たな誘致企業の掘り起こし
  - 企業訪問等による誘致活動 (6~1月)
- 誘致企業への参入支援
  - 農業参入に係る関係機関との調整 (4~3月)
- 立地企業へのアフターフォロー
  - 経営安定に向けた技術的な支援 (4~3月)

### 計画を進めるに当たってのポイント

#### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 誰もが簡単に有益な情報を得られる仕組みの構築

#### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウス整備のためのまとまった土地の確保

#### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- 環境制御技術アドバイザー、環境制御普及推進員等との指導体制の整備

#### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 農業者への効果の周知と共有

#### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 産地強化につながる、企業の強みやニーズに合った農業の実現

## 令和2年度の取り組み状況 (D)

### (2) 省力化技術の開発

- 実証ほ・調査ほ計画策定 (ナス日射比例灌水制御: 3ほ場、ナス湿度制御による病害防除: 2ほ場、トマト自動運搬ロボット、自動振動受粉システム等: 3ほ場、キュウリ、ナス整枝技術: 3ほ場)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

#### (1) 学び教えあう場の活用

- 実証ほ・調査ほ計画策定 (4~5月): 16品目、計29ほ場
- R2園芸年度実証実績最終とりまとめ (8月): 7品目、9ほ場

#### (2) 環境制御技術の普及

- 環境制御技術高度化事業費補助金採択件数 (106戸: 12月末)  
第1次募集 (5/15〆切)、第2次募集 (6/15〆切)、第3次募集 (7/15〆切)、第4次募集 (8/17〆切)、随時募集 (12月末〆切り)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

#### (1) 新たな誘致企業の掘り起こし

- 企業訪問等による誘致活動及び参入相談対応 8社、9回: (4~6月2回、7~9月3回、10~12月4回)
- 農業参入フェア (東京会場) への参加 (11/19: 東京国際フォーラム)  
〃 (大阪会場) への参加 (11/25: 大阪国際会議場)
- 市町村からの土地情報の収集  
→ 宿毛市より企業向け土地情報の提供を受け、四万十市事業者へ紹介し現在検討中

#### (2) 誘致企業への参入支援

- 農業参入に係る企業との打合せ及び関係機関等との調整、ハウス整備に係る補助事業スケジュールの進捗管理  
F社: 19回、SD社: 18回、I社: 6回、A社: 12回

#### (3) 立地企業へのアフターフォロー

- 経営安定に向けた技術的な支援 (新型コロナ農業対策補助事業等の情報提供含む)  
イチネン高知日高村農園: 10回 (4~6月3回、7~9月4回、10~12月3回)  
四万十町次世代団地: 22回 (4~6月6回、7~9月12回、10~12月4回)  
南国スタイル: 1回 (7~9月1回)
- 大規模法人が活用できる新型コロナウイルス感染症対策補助事業の9月補正予算化  
高知県園芸産地生産力強化緊急整備事業の創設 (予算額: 100,000千円)  
→ 事業の計画的な執行を支援

## 課題と令和3年度の取り組み (C、A)

### 令和3年度の取り組み (予定)

### 3. 園芸産地の生産基盤強化 (次世代型施設園芸の普及推進)

- 次世代型ハウス整備の推進と低コスト化
  - 補助事業の活用による次世代型ハウス整備の更なる推進
  - 低コスト化に向けた情報提供と補助事業の執行方法の見直し
- 既存ハウスの強靱化及び設備の高度化
  - 補助事業の活用による既存ハウスの強靱化対策への支援
  - 環境制御装置の導入支援

### 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たな園芸用地の確保
  - モデル地区の選定、園芸団地整備計画の策定、企業版産地提案書の作成支援
- 企業の農業参入支援
  - 新たな参入企業の掘り起こし
  - 誘致企業への計画的な参入支援
- 立地企業へのアフターフォロー
  - 経営安定に向けた技術的な支援

## 【令和2年度末の目標】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 5.5億円 (H30比 +2.9億円)
- IoTクラウドの構築: プロトタイプの構築
- 営農サービス数 (累計): 8システム (H30比 +6システム)
- 増収技術の研究品目数: 5品目、栽培技術の研究品目数: 3品目

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウスの整備面積 (累計): 75ha (R元比 +15.4ha)

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- IoTクラウド利用経営体戸数 (累計): 150戸 (R元比 +150戸)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 野菜主要7品目の出荷量 (年間): 10.4万t (H30比 +0.4万t)
- 環境制御技術導入面積 (主要7品目): 415ha (R元比 +62ha)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たに農業参入した企業 (累計): 2社

## 【直近の成果】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 5.3億円 (12月末見込み) 【対前年同期比+36%】
- IoTクラウドの構築: プロトタイプおよびデータ収集体制の構築
- 営農サービス数 (累計): 9システム (①環境データの一元化、②出荷予測、③生産履歴 (農業・施肥)、④出荷データ一元化、⑤微気象予測、⑥経費見える化、⑦花数・実数の自動カウント、⑧追肥目安表示、⑨ハウス内環境異常警報) (3月末時点)

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウスの整備面積: 66.1ha (12月末見込み) 【対前年同期比+16%】

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- IoTクラウド利用経営体の選定: 179戸 (12月末時点)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 野菜主要7品目の出荷量 (年間): 5.1万t (10月末時点) 【対前年同期比95%】

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たに農業参入した企業 (累計): 1社 (12月末時点) (参考: R3年度参入予定企業2社 (F社、SD社))



産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：畜産の振興

【概要・目的】

土佐あかうしの特徴を評価する独自の格付制度の創設により、さらなるブランド化を推進する。また、肉用牛や養豚については、これまでの生産基盤強化や生産性向上の取り組みに加え、中山間地における土地の造成を伴う大規模畜産施設の整備を手厚く支援することで、産地の競争力と生産基盤の強化を図る。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度の取り組み状況（D）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

1. 土佐あかうしのブランド化の推進【新規】

- (1) 新たな流通戦略の展開
  - ・新たな格付け制度 Tosa Rouge Beef (TRB) 格付の開始（4月～）
- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・改良スタッフ会、生産者勉強会等の開催（通年）

2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- (1) 肉用牛
  - ・畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業 →1件（安田町1戸、繁殖50頭規模）
  - ・肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成 →南国市、安田町、本山町、大川村、室戸市、田野町（計100頭規模）
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携） →105頭の分娩
- (2) 養豚
  - ・土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業【新規】 →1件（四万十町での土地造成）
  - ・栗焼耐粕の固化による飼料利用（給与試験7月）

3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- (1) 土佐ジロー
  - ・鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業 →4件（800羽増羽規模）
- (2) 土佐はちきん地鶏
  - ・生産コスト削減や生産性向上への支援 →種卵生産体制の見直しや鶏舎環境改善等への支援
  - ・加工販売体制の強化 →品質と処理技術の向上、販路拡大への支援

1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- (1) 新たな流通戦略の展開
  - ・TRB格付で標準以上となる「R4」枝肉26頭、最上級「R5」枝肉9頭（11月末）
  - ・土佐和牛ブランド推進協議会（6/8）⇒PR資材作成などプロモーション手法の協議等
  - ・首都圏シェフ向けPRイベント（1月（予定））⇒TRBブランド周知と新規需要の開拓
- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・改良スタッフ会（4月/書面協議、7/8、10/16、12/13）⇒種雄牛候補の選抜等
  - ・JA高知県肉牛枝肉共励会（11/16）土佐あかうし出荷11頭 →「R5」枝肉1頭、「R4」枝肉3頭

2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- (1) 肉用牛
  - ・畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業 →現地検討会（安田町1戸 繁殖50頭規模・8/28）⇒事業スケジュール確認等 →12月 交付決定→3月 竣工（予定）
  - ・肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成 →室戸市、田野町、安田町、南国市、本山町、土佐町、大川村（計161頭規模、1月（予定））
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携） →26頭/105頭の分娩（11月末）

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・急激な需要落ち込みによる和牛枝肉価格の低迷（4～11月対前年比▲10%）
- ・家畜市場の子牛価格の低迷（4～11月対前年比▲13%）
- ⇒土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金の創設<5月補正>  
枝肉価格下落による肥育農家の子牛の導入控えへの対策として、子牛の導入の取り組みを支援（県内家畜市場からの導入10万円/頭、県外家畜市場からの導入5万円/頭）
- ⇒土佐和牛肥育経営緊急支援事業の創設<9月補正>  
土佐和牛肥育農家の経営安定を図るため、国のセーフティネットである牛マルキン制度に肥育牛を継続的に加入することによる再生産への取組を支援（6.5万/頭）

- (2) 養豚
  - ・土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業 →現地検討会（四万十町・7/17、7/31、10/21）⇒事業スケジュール確認等 →畜舎整備計画をもとに国の畜産クラスター事業の活用に向けたヒアリング資料の作成 →12月 交付決定～土地造成工事開始（1月（予定））

3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- (1) 土佐ジロー
  - ・鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業 →事業説明会（土佐ジロー協会理事会5/25）⇒事業申請要件 説明等 →安芸市1戸、宿毛市1戸の交付決定（12月）→2月竣工（予定）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・販売先（飲食店等）の営業自粛等に伴う売上げの減少（4～6月期前年比約▲27%）
  - ・土佐ジロー雛の導入控え、キャンセルの発生（4～11月期前年比▲13%）
  - ・コロナ禍での先行き不安感による小規模鶏舎整備事業実施予定者の辞退（4名）
  - ⇒土佐ジロー生産基盤強化緊急対策事業<9月補正>  
アフターコロナの需要拡大を見越して、生産基盤の維持拡大のために行う雛の導入や、土佐ジロー協会が行う安定的な雛の供給のための取り組みを支援

見えてきた課題

1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・TRB格付「R4」以上を目指す改良手法や飼育管理方法の確立が必要

2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- (1) 肉用牛
  - ・新型コロナウイルス感染拡大による枝肉価格下落により発動したセーフティネット（牛マルキン制度）交付額が県内肥育農家の赤字幅の実態と乖離した状況が継続すると想定 →アフターコロナに備えた経営体質の強化が必要
  - ・受精卵移植用貸付乳用牛の高齢化による受胎率の低下
  - ・母牛の発情発見率の低下や不十分な栄養管理による子牛の出生率低下

3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産基盤の強化

- (1) 土佐ジロー
- (2) 土佐はちきん地鶏
  - ・インターネット販売等の新たな販路の拡大と併せて、新型コロナ感染対策として接触機会を削減しつつ、労働負担を軽減することによる収益性向上が必要

令和3年度の取り組み（予定）

1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・TRB格付結果の分析による交配パターンや飼育管理方法の確立 →改良担当者や生産者の勉強会開催や高知大学との共同研究により肉質向上を図る。

2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性の向上

- (1) 肉用牛
  - ・[新規]土佐和牛肥育経営緊急支援事業 →土佐和牛肥育農家が新型コロナ感染対策と経営改善に取り組んだ場合に肥育もと牛の確保頭数に応じて支援
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭 →県内酪農家の若い乳用牛や交雑種肥育農家の雌肥育牛への移植を拡大
  - ・子牛の出生率改善 →IoTシステムを活用した発情発見や母牛の栄養状態改善による分娩間隔短縮を推進
- (2) 養豚
  - ・土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業
  - ・国の畜産クラスター事業を活用した施設整備：畜産競争力強化整備事業 →四万十町2戸での施設整備の推進

3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- (1) 土佐ジロー
- (2) 土佐はちきん地鶏
  - ・[拡充]小規模鶏舎整備事業 →鶏舎の新築や鳥インフルエンザ防疫対応のための改築への支援に加え、既存鶏舎の機能高度化や省力化機械の導入を支援

## 令和2年度当初計画 (P)

## 令和2年度の取り組み状況 (D)

## 課題と令和3年度の取り組み (C、A)

### 4. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・新食肉センターの実施設計の実施 (8月末まで)
- ・新食肉センターの建設工事の実施 **【新規】**

<四万十市>

- ・新食肉センター整備に係る施設整備諸条件や事業スケジュール、概算費用算出等の検討
- ・新食肉センターの基本設計の実施 **【新規】**

### 5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- (1) 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での臭気対策技術の実証試験 (モデル農家3戸)
- (2) IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→発情発見装置の実証試験 (モデル農家11戸)
  - 母牛の繁殖管理システムの構築 (繁殖農家111戸) **【新規】**

#### 計画を進めるに当たってのポイント

#### 1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- ・土佐和牛ブランド推進協議会、農産物マーケティング戦略課との連携

#### 4. 食肉センターの整備

- ・円滑な整備を推進するための関係者間の連携

- (2) 土佐はちきん地鶏
  - ・生産コスト削減や生産性向上への支援  
→種卵生産体制の見直し⇒種鶏羽数の段階的な減数  
→室戸市の農場への視察 (10/7) ⇒良好な鶏舎環境づくりのための調査  
→育成鶏舎7棟中、3棟に自動給餌器と給水器 (2棟のみ) を導入 (2月 (予定)、新型コロナ対策産振補助金を活用)
  - ・加工販売体制の強化  
→大川村での事業再建チーム会議 (7/6、8/31、10/14、10/30) ⇒業務・経営改善の協議  
→改善PTの立ち上げ (11/27) ⇒会計体制の見直しやコスト削減など経営改善計画の策定 (1月 (予定)) と実行

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・高知県和牛肉等販売促進緊急対策事業費補助金<<6月補正>>  
土佐はちきん地鶏肉及び土佐和牛肉の学校給食へ提供と出前授業の実施 (9~2月予定)  
→肉の提供: 土佐はちきん地鶏 32市町村、土佐和牛 31市町村 (予定)  
→出前授業: はちきん地鶏 (香美市11/13、いの町2月予定)  
土佐和牛 (香美市10/13、いの町11/27、高知市12/17)

### 4. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・新食肉センター整備推進協議会幹事会の開催 (4/7 第33回)
- ・新食肉センターの建設工事に向けた準備 (高知県食肉センター (株)・JA等との協議 12/8までに63回)
- ・28市町村への状況説明等 (2巡 5~6月、9月)
- ・高知県食肉センター (株)株主総会、新食肉センター整備推進協議会総会 (6/22)
- ・実施設計完了 (3月 (予定))
- ・建設工事の入札 (10月) を実施し、着工 (12月)  
→新型コロナウイルス感染症の影響による実施設計の遅れに加え、運営シミュレーションの検証・検討に時間を要したことから、工事入札が約6ヶ月の遅れ

<四万十市>

- ・四万十市、関係事業者等との協議 (12/8までに17回)
- ・関係事業者ヒアリング (5/27~6/3、8/7、10/30、11/4、11/13、12/4)
- ・新食肉センターの事業規模や機能など複数パターンの比較検討を、経営コンサルタントなどの専門家の助言を得ながら実施 (3月まで)

### 5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- (1) 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での現地検討会 (7/29、8/6) ⇒農家選定、スケジュール確認等  
→臭気マップ作成 (9月~) →有効な対策の検討 (12/1)  
→臭気の封じ込めや吸着など対策の実証 (1月~)
- (2) IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→IoT会社・通信会社打ち合わせ (web会議 5/12、11/6) ⇒システム構築の課題確認等  
→事業推進会議 (書面にて事業説明、農場データの入力作業依頼 7/10)  
→現地勉強会開催 (香美市12/22)

#### 見えてきた課題

#### 4. 食肉センターの整備

<四万十市>

- ・整備にあたって想定していた国交付金活用について、処理頭数の確保の課題などを四万十市が総合的に判断し断念  
→整備費のできる限りの縮減や、自立的、安定的な経営ができる運営手法の検討

#### 令和3年度の取り組み (予定)

#### 4. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・高知県食肉センター (株)による新食肉センター建設工事の実施 (R4年度中の完成予定)
- <四万十市>
- ・整備検討委員会、関係者担当者会を開催し、関係者の合意形成を図る
  - ・四万十市による新食肉センターの基本設計の実施

#### 5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- (1) 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・農家における臭気マップの作成や臭気対策のための資材導入等へ支援
- (2) IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・国の畜産クラスター事業等を活用した機器導入
  - ・IoT機器実証の継続 (導入予定者、未利用者への機器貸し出し)
  - ・IoTシステムのクラウドを活用した繁殖雌牛DBの充実  
⇒栄養状態の改善と併せた分娩間隔の短縮による子牛の出生率改善 (再掲)

#### 【令和2年度末の目標】

1. 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲3% (H30比 +4.7%)
2. 肉用牛飼養頭数 R2: 6,521頭 (H30比 +535頭)  
豚出荷頭数 R2: 57,601頭 (H30比 +12,350頭)
3. 土佐ジロー500羽以上農家戸数 R2: 11戸 (H30比 +1戸)  
土佐はちきん地鶏1羽あたり生産コスト削減 R2: 90% (H30比 ▲10%)
4. 新たな食肉センターの整備  
<高知市> 新食肉センターの実施設計の完了、整備工事の着手  
<四万十市> 新食肉センターの事業計画の作成
5. 環境新技術の導入 R2: 2戸 (H30比 +2戸)  
繁殖管理システム加入率 R2: 80% (H30比 +80%)

#### 【直近の成果】

1. 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲2.5% (4~11月平均) 【対前年同期比 ▲2.5%】
4. 新たな食肉センターの整備  
<高知市> 新食肉センターの整備工事の着手 (12月)



【概要・目的】

集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を進めると共に、その経営力の強化を図る。

令和2年度当初計画 (P)

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月）
- ・中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）
- ・支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（通年）
- ・集落営農塾等の開催（通年：組織化21回）
- ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～3月：4回）

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・法人設立等に向けた集落営農塾の開催（通年：ステップアップ、法人化、計60回）
- ・【新規】地域営農塾等の開催（通年：6コース）
- ・高収益作物等の実証ほの設置（通年：11箇所）
- ・事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（7～3月）
- ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（通年：法人経営コース：12回）
- ・研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月：1回）
- ・補助事業の実施（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農塾及び地域営農アドバイザーによる個別支援の実施
- ・先進事例研修などへの支援
- ・補助事業による農業用機械・施設の整備推進

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・事業戦略サポートセンターによる個別支援の実施
- ・高収益作物の導入などへの支援
- ・事業戦略に基づく農業用機械等の整備支援

令和2年度の取り組み状況 (D)

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月、7月）  
→集落営農組織化候補：33集落、集落営農法人化候補：10組織
- ・中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）  
→4市町（うちR2年度整備予定1町：構原町）
- ・支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（5～3月予定）  
→4,000部作成、配布
- ・集落営農塾等の開催（6～2月予定）  
→集落営農塾（組織化）：10回見込み
- ⇒集落営農組織新設数：4組織（古奈川営農組合：土佐町、農事組合蜷川：黒潮町、大津ECO倶楽部一風プラス：高知市、赤岡西部営農組合：香南市）
- ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～3月予定）  
→構想策定支援：4回予定（構原町、大月町）、推進パンフレットの作成：2月予定
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
- ・集落営農塾（組織化）の開催見送り（23回）や、集落による組織化の検討会等が開催されず、第1四半期に集落営農組織の設立予定（2組織）が、1組織は10月に遅れ、1組織は未だ設立に至っていない（検討会を実施中）
- ・集落営農塾に代えて、集落組織のリーダー等を通じた情報提供を実施

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・法人設立等に向けた集落営農塾の開催（6～3月予定）  
→集落営農塾（ステップアップ、法人化）：17回見込み
- ・地域営農塾等の開催（7～2月予定）  
→地域営農塾：2コース各6回見込み  
（対象者が参加しやすいように県内2箇所で開催）
- ・高収益作物等の実証ほの設置（4～3月予定）  
→設置：14箇所（ショウガ、ニンジン、サトイモほか）
- ・複合経営拠点の現状・課題把握（19拠点訪問：5～6月）
- ・事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（8～3月予定：50回）
- ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（5～1月予定）  
→集落営農塾（法人経営）：12回見込み
- ・研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月）
- ・補助事業の実施（4～3月予定）  
→地域営農支援事業費補助金  
交付決定60件見込み（ソフト事業11件：雇用確保支援7件9人、高収益作物導入支援1件、庭先集荷支援1件、ステップアップ推進1件、効率化支援1件、ハード事業：49件）  
ハード事業の三次募集の内示（1月予定）見込み
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
- ・集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催見送り（18回）や、組織による法人設立準備会等が開催されず、第1四半期に法人設立予定（1組織）が1月に延期
- ・地域営農塾の開催開始を6月から7月に延期、県外先進事例視察を中止し内容を差し替えて実施予定
- ・集落営農塾（法人経営）を中止（7回）
- ・地域営農支援事業費補助金において、先進事例研修（視察又は県外講師招聘）等のソフト事業（ステップアップ推進、地域農業戦略推進）の申請が少ない（1件予定）

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・合意形成に必要な集落の会合はコロナ対策をとりながら開催されているが、当初スケジュールからの遅れを取り戻せていない。
- また、集落営農塾の開催中止等により、次年度に続く組織化候補集落の掘り起こしが十分にできていないことから、次年度に向け遅れを取り戻し、目標を達成させる必要。

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・集落営農塾等の開催中止などにより、支援機関による推進活動（新規取組開始に有効な先進地視察等）が計画どおりに実施できておらず、次年度に向けた十分な働きかけが必要。

令和3年度の取り組み（予定）

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・人・農地プラン実質化の検討状況等の情報を踏まえた、集落営農組織の組織化候補集落の選定（4月）
- ・中山間農業複合経営拠点の整備についての意向把握（4～6月）
- ・支援策（補助事業）、推進方法等のPR用資料の作成、人・農地プラン実質化の会合などのあらゆる機会での配布・周知（通年）
- ・集落営農塾（組織化）等の開催（通年）
- ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～3月）

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援[拡充]

- ・人・農地プラン等の情報を踏まえた、集落営農組織の法人化候補組織・集落の選定（4月）
- ・[拡充]複数集落営農組織による法人設立に向けた、関係機関への働きかけ及びモデル集落の選定（通年）
- ・[拡充]モデル集落を含む、法人設立等に向けた集落営農塾（ステップアップ、法人化、広域型）の開催（通年）
- ・地域営農塾等の開催（6～3月：2コース各6回予定）
- ・高収益作物等の実証ほの設置（通年）
- ・事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（6～3月）
- ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾（法人経営）の開催（通年）
- ・集落営農法人の経営力向上に向け、地域営農アドバイザー等による個別面談での実態把握、分析、研修会等の開催（4～11月）
- ・補助事業の実施（通年）

【令和2年度末の目標】

- 1 集落営農塾等の開催回数 = R2：25回
- 2 集落営農塾（法人化、ステップアップ）の開催回数 = R2：60

【直近の成果】

- 1 集落営農塾等の開催回数：14回（年度末見込み）【対前年同期比▲58%】
- 2 集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催回数：17回（年度末見込み）【対前年同期比▲60%】

【概要・目的】

「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品を販売拡大につなげる。

令和2年度当初計画（P）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・地域別戦略の策定(R2.4)、効果及び課題の確認(R2.5～R3.3)
  - ※) 地域別戦略(6地域：京浜、京阪神、中京、東北、北陸、中四国)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・開拓した実需者との関係強化(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
  - ：東北、北陸、中四国
  - ・販売拠点となる実需者の開拓(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (4) 産地との連携強化
  - ・地域別戦略や課題、取り組みの共有(R2.4～R3.3)
  - ・販売拡大に向けた取組への参画を促進(R2.10～R3.3)

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) JA高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成への支援
  - ・JA高知県での再編計画の承認(R2.6)
  - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の検討、再編整備に向けた産地の合意形成(R2.7～R3.3)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点に係る国費事業申請に向けた計画等の作成支援(R2.10～R3.3：四万十町・幡多地区、香美・南国地区)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・生産から販売までが一体となった取り組み
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した、計画の柔軟な見直しと実行
- ・新たな生活様式に対応した販売促進等流通・販売対策の検討

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・JAグループ高知と一体となった地域別戦略の策定(R2.5上旬)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・卸売会社へのR2事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販売拡大事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 8社)
  - ・販売強化を図る量販店を設定(19社)
  - ・オンライン等での料理教室の実施(東京：11/28、大阪：8/29、10/17、12/12、神戸：8/31、11/10)
  - ・高知野菜研修会の実施(横浜：10/15 フジシティオ青果担当者24名)
  - ・飲食店での高知野菜ランチフェア(大阪：11/13～12/13 大成閣)

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・卸売会社との業務委託契約(R2.5→R2.7)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり：東北、北陸、中四国
  - ・卸売会社へのR2事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販路開拓事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 3社)
  - ・販売拠点となる量販店を設定(7社)
  - ・高知県フェアの実施(北陸：11/14～15、18～22)

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・卸売会社との業務委託契約(R2.5→R2.7)
- (4) 産地との連携強化
  - ・県出先機関(農業振興センター)とのR2協議会事業及び地域別戦略の共有、意見交換(R2.5/27～6/12)
  - ・県域品目部会で協議会の取り組みの報告R2.7 7部会：ナス、キュウリ、ピーマン、シシトウ、ニラ、小ナス・米ナス、オクラ(新生活様式に対応した販促として、動画制作やレシピ等の情報発信について各産地や生産者等に協力を呼びかけ)
  - ・オンライン料理教室への参加(大阪：8/29 須崎、10/17 安芸、12/12 香美・高南・南国)
  - ・産地及び品目紹介動画の制作(R2.12～R3.3：シシトウ、メロン、大葉、はすいも、土佐元旦等10品目)

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・JA営農販売会議等における産地との取り組み共有(R2.4→7～)
- ・令和2園芸年度販売取引検討会(R2.6-7、青果物・花き)：中止(5/26)
- ・令和3園芸年度高知県園芸品販売拡大推進大会(R2.10)：中止(8/11)
- ・令和3園芸年度園芸品展示品評会、野菜・くだもの・花フェスタ(R3.1-2)：中止(8/11)  
→JA高知県にオンライン環境を整備し、リモートで市場関係者との情報交換や商談を実施(9月補正)
- ・メロン等の贈答用果実の需要が減少し価格も下落  
→県外量販店(約1,000店舗)で、県産農産物等のプレゼントキャンペーンを実施(「高知の恵みキャンペーン」8～2月) (6月補正)  
→学校給食へのメロン提供及び食育授業の実施(10～3月) (5月補正、9月補正)
- ・県産青果物の産地及び品目紹介、レシピ動画の制作とWEB等での活用(12～3月) (9月補正)
- ・高知野菜サポーターによるレシピ開発とSNSでの情報発信(11～3月) (9月補正)

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) JA高知県の集出荷施設再編構想の策定及び合意形成への支援
  - ・再編構想(案)の策定状況の確認(R2.5)
  - ・再編構想の承認(JA高知県総代会 R2.6.29)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点整備計画のヒアリング(四万十町・幡多地区8/11・11/20、香美・南国地区8/28・11/27)

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
  - (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
    - ：東北、北陸、中四国
    - ・新生活様式に対応した販売方法やPR方法の検討が必要
    - ・関西圏との経済連携強化による県産園芸品の販売拡大
    - ・野菜サポーターと連携した取り組みの強化
  - (4) 産地との連携強化
    - ・産地と消費地間の交流機会の消失

令和3年度の取り組み（予定）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大[拡充]

- (1) 地域別戦略の実行
  - ・卸売会社と地域別戦略に基づいた販売拡大事業の実施(6地域)
  - ・アフターコロナでの販売拡大
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：関東、中京、京阪神
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
  - ：東北、北陸、中四国
  - ・販売拠点となる量販店(27社)、中食外食業者(18社)での販売強化
  - ・リモートでの料理教室やWEB販売等による消費喚起
  - ・[拡充] 県産青果物の産地及び品目紹介動画等の制作とWEB等での活用
  - ・[拡充] 仲卸の産地招へいによる飲食店への提案強化(関西圏)
  - ・仲卸や販売拠点量販店等へのトップセールス(関西圏)
  - ・[新規] 野菜サポーターによるオンライン料理教室の開催、SNS等での情報発信
- (4) 産地との連携強化
  - ・産地巡回やJA営農販売会議等を通じた地域別戦略に基づく販売拡大事業の取り組みの共有と産地と一体となった販促活動等の実施
  - ・[新規] 動画等を活用したWEB、SNS等でのPR強化
  - ・[新規] オンライン料理教室やリモートでのセミナーへの生産者の参画

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援[拡充]

- (1) JA高知県集出荷施設再編構想に係る地域の合意形成への支援
  - ・主要品目の再編合理化に向けた地域の意識醸成支援
  - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の検討再編に向けた産地の合意形成(県内全域)
- (2) JA高知県の集出荷施設再編構想に沿った施設等整備計画の実行支援
  - ・[拡充] 拠点化に係る効率的かつ効果的な横持輸送体制の構築等支援(四万十町、幡多地区、香美・南国地区等)

【令和2年度末の目標】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数(累計) = 40店舗(R元比 +13店舗)
- 2. 再編整備に向けた産地の合意形成 = 4箇所(R元比 +4箇所)

【直近の成果】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数 = 39店舗(R元比 +12店舗、11月末)
- 2. 再編整備に向けた産地の合意形成 = 4箇所



分野：農業分野

戦略の柱：流通・販売の支援強化

取組方針：直接取引等多様な流通の強化

【概要・目的】

県産農産物の多種多様な品目及びこだわりの逸品などの地産外商を強化し、直接取引等の多様な流通での外商を拡大する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化  
【新規】  
～高知県の外商活動の強化～

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略の策定・実行支援 (R2. 4～R3. 3)
- (2) 供給体制の強化
  - ・生産者の掘り起こし (R2. 4～R3. 3)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者との契約栽培 (R2. 5～R3. 3)
- (3) 流通体制の強化
  - ・貨客混載等の新たな物流システムの検討 (R2. 4～R3. 3)
- (4) 販売の強化
  - ・県外提携ファーマーズマーケットのネットワークの強化 (R2. 4～R3. 3)
  - ・展示商談会の開催 (R2. 12～R3. 3)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・作業部会等による生産・流通・販売強化の進捗管理 (R2. 4～R3. 3)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・PR イベントの開催、商談会等への参加、プロモーション (R2. 4～R3. 3)
  - ・複数品目、地域や団体を越えた販売拡大活動の支援 (R2. 4～R3. 3)
  - ・畜産アドバイザー等との連携、プロモーション (R2. 4～R3. 3)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・県産品商談会への出展支援、まるごと高知での果樹等 PR (R2. 4～R3. 3)
  - ・量販店でのフェア等の実施 (R2. 4～R3. 3)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・関係機関との連携強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮に入れた、展示商談会の開催や販促の実施等販路開拓、生産者・品目の掘り起こしに係る計画内容の適宜見直し
- ・新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた特産農畜産物販売拡大総合支援事業の充実（補助対象経費：webを活用した販売、補助限度額：増額）

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化【新規】 ～高知県の外商活動の強化～

- (1) 外商戦略の策定・実行
  - ・外商戦略策定・実行支援の業務委託 (R2. 6. 11)
  - ・生産・流通・販売の外商戦略案の作成 (R2. 7)、戦略案の実証 (R2. 8～)、戦略の策定 (R3. 3)
  - ◆外商に向けた体制の整備
    - 配送センターの設置 (R2. 6)、外商課の新設・配送センターの増員 (R2. 12～R3. 3)
- (2) 供給体制の強化
  - ・県内各地で掘り起こしを実施し、新たな出荷者 155 人増 (R2. 4～12)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者のリスト作成 (R2. 8～) ・出荷要請 (R2. 9～)
- (3) 流通体制の強化
  - ・県内の既存の JA 物流システムの 30 ルートのリストアップ (R2. 8)、可能性調査 (R2. 9～)
  - ・貨客混載便実証の調整 (R2. 8～ → R2. 12 事業者へのヒアリング)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・集荷エリア拡大のための既存ルートを活用実証が遅延 (R2. 7 → R3. 3 までに実施)
- (4) 販売の強化
  - ・新たな県外提携ファーマーズマーケットを 5ヶ所拡大 (R2. 4 12ヶ所→R2. 12 17ヶ所→R3. 3 25ヶ所予定)
  - ・観光客誘致のため、「とさのさと」紹介記事をフリーペーパーに掲載、県内ホテル・道の駅・県外レンタカー会社等約 60 箇所 70,000 部配布 (R2. 7～)
  - ・お歳暮カタログを県人会会員・包括連携協定先企業に約 3,500 部送付 (R2. 11)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県外ファーマーズマーケットでの販促イベントの中止、訪問営業活動の自粛  
→新たな取引先となる県外ファーマーズマーケットの開拓業務の委託 (R2. 10～)
  - ・新しい生活様式に対応した Web 販売サイトの構築・運営支援委託 (R3. 2. 1 サイトオープン予定)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・協議会の設立 (R2. 4/6)、作業部会の開催 (R2. 5/8、7/9、8/18、9/28、11/2、12/4)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金交付要綱の制定及び通知 (R2. 3/30)
  - ・5 市町村、3 団体に補助金交付決定 (R2. 5：三原村(米・こんにゃく)、津野町(茶・サトイモ)、R2. 6：宿毛市(直七・イチゴ・フィンガーライム)、土佐ジロー協会(土佐ジロー卵・肉)、R2. 7：土佐清水市(土佐ジロー卵・土佐極鶏あしずりキング)、JA 高知県(土佐和牛・米)、高知県酪農連合協議会(牛乳)、R2. 10：四万十町(町産農畜産物))
  - ・情報共有会議の開催（事業主旨の説明と県内事業者による販路開拓の取り組み模範事例を共有）(7/28)
  - ・畜産振興アドバイザーとのプロモーション活動について協議（活動協議 6/8、アドバイザー委嘱 6/9)
  - ・畜産振興アドバイザーによる県産畜産物の PR (6/30 ブログで土佐あかうしの独自格付 TRB (Tosa Rouge Beef)を紹介、7/12NHK ラジオ第 1「マイあさ！」の全国食べものうまいもので土佐あかうしを紹介、9/29 テレビ東京「ガイアの夜明け」で土佐あかうしの取組を紹介)
  - ・県産柑橘を取扱うパティシエグループと連携し、土佐ジローの卵のスイーツコンテストを開催 (R2. 11)
  - ・四万十町産ブランド豚の「四万十ポーク」がコンビニ大手セブンイレブンの弁当に採用 (R2. 11)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・外商活動が停滞
  - ・県の取り組みを示し総合的な販売拡大を促すための情報共有会議が延期 (R2. 5 → 7)
  - ・外食の落ち込みにより、県産農産物や牛肉や地鶏肉などの消費が減退  
→県内直販所 95 店舗で県産農産物加工品のプレゼントキャンペーンを実施<予備費> (R2. 7～10 1,000 名/月)  
→和牛肉、土佐はちきん地鶏の学校給食への提要及び食育の実施<6月補正> (9～2月 予定)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・量販店でのフェア開催（宮崎県内量販店 R2. 4/11 土佐あかうし）
  - ・高知県外商公社と連携した高知ゆずの PR（まるごと高知でのゆずフェア (R2. 11/21～23)、ダイヤモンドダイニングでのゆずフェア (R2. 12) (高知県ゆず振興対策協議会))
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県産品商談会の延期 (R2. 6 →10/25、11/27)  
→10/25：参加事業者 67 社、うち農業関連事業者 19 社（ザ クラウンパレス新阪急高知）  
→11/27：参加事業者 97 社、うち農業関連事業者 33 社（高知ちばさんセンター）

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化【新規】  
～高知県の外商活動の強化～

- (2) 供給体制の強化
  - ・外商のための出荷品の増加
- (3) 流通体制の強化
  - ・既存の県内物流システムととさのさと便の有効活用
- (4) 販売の強化
  - ・ターゲットやエリアを絞った外商
  - ・外商のための販売体制づくり
  - ・新たな生活様式に対応した Web 販売・PR

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・新たな生活様式に対応した販促活動
  - ・地域や品目を越えた販売拡大の場づくり
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・地産外商公社のコネクションの活用

令和3年度の取り組み (予定)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化【拡充】  
～高知県の外商活動の強化～

- (1) 外商戦略の実行
  - ・進捗の確認 (月 1 回)
- (2) 供給体制の強化
  - ・外商向け商品を出荷する生産者の掘り起こし
- (3) 流通体制の強化
  - ・集荷エリア拡大のための県内枝便の拡張
- (4) 販売の強化
  - ・関西圏の量販店での出張販売
  - ・[拡充]カタログ販売の拡大
  - ・[新規]飲食店への販売に向けた地産外商公社との連携による体制づくり
  - ・[拡充]新たな生活様式に対応した Web 販売サイトでの販売促進
  - ・県外ファーマーズマーケットとの取引拡大
  - ・とさのさとを活用した展示商談会の開催

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・事業者が行う新たな生活様式に対応した販路開拓等の取り組み（オンライン商談・ネット販売等）の支援
  - ・情報共有会議の充実（セミナー及び優良事例紹介による全体の取組のレベルアップ、事業者どうしのつながりづくり）
  - ・販売拡大の場づくり（直販流通外商拡大協議会が開催するとさのさとを活用した商談会への出展支援等）
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・県産品商談会の支援や実需者とのマッチング、量販店でのフェア、まるごと高知での果樹等の PR

【令和2年度末の目標】

- 1. 開拓した外商先数（累計） = 25 件 (R 元比 +13 件)
- 2. 品目や地域を超えた総合的な販促に取り組む組織数（累計） = 1 組織 (R 元比 +1 組織)

【直近の成果】

- 1. 開拓した外商先数（累計） = 17 件 (R2. 12 月末、うち R2 年度に新たに開拓した外商先数 5 件)



【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した産地提案型担い手確保対策を強化するとともに、新たな就農希望者の掘り起こしと研修生の確保に向け、移住部署等と連携した呼び込みと研修体制を強化する。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- (1) 就農潜在層への情報発信
  - ・移住部署等と連携した新規就農希望者の呼び込み(随時情報共有)
  - ・新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」やPR動画等で高知県の農業等の情報を発信(随時)、新規就農ポータルサイトの開設(9月)
  - ・就農相談会(県外11回予定)及び就農コンシェルジュ等による個別就農相談や支援制度等の情報提供
  - ・就農希望者の発掘(「移住×農業トークセッション」(5月、12月)大阪・東京会場)
- (2) 就農希望者への情報提供
  - ・研修生の発掘(「こうちアグリスクール」(6～7月、1月) 大阪・東京会場)
  - ・産地提案書及び親元就農による新規就農者確保の取組(事業)周知(随時 JA生産部会等、広報誌、説明会など)
  - ・各団体での就農促進(農業高校:就農促進プログラム検討(8月、3月)、農家出前授業・合宿(11月、12月)、高知大学:農業研修(12月))
- (3) 就農準備段階の研修の場の提供
  - ・高知県指導農業士の新規認定(10月)
  - ・農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(年間)

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1) 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - ・県畜産振興課・高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし
- (2) 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - ・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ
  - ・県畜産振興課・家畜保健衛生所・畜産会・JA:担い手畜舎研修への誘導

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- (1) 法人化の推進
  - ・農業経営力向上セミナーの開催(7月 5会場)
- (2) 産地から企業を誘致する仕組みづくり
  - ・企業版産地提案書の作成
- (3) 雇用就農希望者の育成
  - ・雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導(農業大学校 年間)

4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- (1) 農業大学校の入校生の確保
  - ・高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信
- (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - ・教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、ワンダ・レティス校との交流活動(4月、7月)
- (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - ・都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)(年間)、「移住×農業トークセッション」の開催(5月、12月)
  - ・就農希望者、研修生の発掘:公開DAYの開催(5月、11月)「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)」(6～7月、1月)、「アグリ体験合宿」(5月、10月、2月)の実施
- (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - ・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受入れ(偶数月)、就農希望産地とのマッチング支援、各種研修等の開催(リカレント講座、目的別研修コース(自営就農、雇用就農、親元就農、移住就農)、研修生の要望に応じた品目研修、環境制御等先進技術研修)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・潜在層への移住・就農意欲喚起につながる情報発信
- ・セミナーや相談会参加者への継続フォローによる就農準備段階への誘導
- ・産地提案型担い手確保対策に取り組む産地の受入体制(産地提案書等)の強化
- ・親元就農者の呼び込みの強化

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- (1) 就農潜在層への情報発信
  - ・移住促進・人材確保センターとの計画協議(5/20、5/29、6/12、8/20、9/17、10/29)
  - ・就農コンシェルジュ等就農相談(11月末 就農コンシェルジュ対応:111件115名(うちオンライン相談32件36人)、農業振興センター対応:個別211件288名)※対前年比(4～11月末)対面+オンラインで93%
- (2) 就農希望者への情報提供
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・都市部での相談会・スクールの開催延期・中止等
  - ・都市部で開催する研修(こうちアグリスクールトークセッション)の実施変更(契約変更6、11、12月)→「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))→「オンライン農業体験」(11/21(15名)、12/5(13名)、12/12(13名)) 対面をオンラインに変更→「地方で働く×デジタル農業 オンライントークセッション」(12/19)対面をオンラインに変更
  - ・オンライン就農相談窓口の開設(5/27～ 相談件数32件 36人(11月末))
- (3) 就農準備段階の研修の場の提供
  - ・指導農業士新規認定(11/4認定式19名)
  - ・農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(対象見込)
    - 農業次世代人材投資事業:準備型20人(新規9・継続11) 開始型230人(うち夫婦型54)(新規46(8)・継続184(46))
    - 担い手支援事業:専業農家育成区分55人(新規16・継続32)、後継者育成区分7人、研修機関42(新規14・継続28)
    - 就職氷河期世代:7人

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1) 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - ・担い手担当者会の開催(6/12、10/19)
  - ・就農希望者への情報提供
- (2) 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - ・篤農家研修コース(3か月)研修生受入(7月開始1名、8月開始1名)
  - ・農業高校等への出前授業(幡多農業高校7/28、8/17、高知大学10/23、高知農業高校12月(予定))
  - ・SNS等を活用したPR(HP:2回、facebook:5回 ※12月7日時点)

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・雇用就農希望者の進路指導(農業大学校 4～9月)
- ・農大生と農業法人との交流会(意見交換7/22 参加人数:農大1年生27人 農業法人7社)
- ・農業法人インターンシップ研修(6/1～3 1年生(11社)、9/15～17 1年生(15社))
- ・農業経営力向上セミナー(7月 5会場)

4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- (1) 農業大学校の入校生の確保
  - ・R2入校式(4/10)、R3年度入学生募集案内(5/28)、オープンキャンパス(5/31 27人、7/26 26人10/4 5人)
  - ・R3年度入試合格者(推薦18人、一般・社会人(前期)8人、一般・社会人(後期)3/2選考)
- (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - ・農業法人インターンシップ研修(6/1～3、9/15～17 1年生)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・臨時休業(4/14～5/8)
  - ・カリキュラム再編(講義:夏期実施(6日間)(実習は実施済))4月、7月に予定していたワンダ・レティス校との交流の中止
  - ・労働力不足の代替人材確保及び将来の就農者育成にむけた研修に必要なスマート農業機械・設備の整備<<5月補正>>(8～12月)
- (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - ・HPのリニューアル(4/20 PR動画等の追加)、申込・問合せ専用サイトの開設(4/30)
  - ・都市部の若者に向けた情報発信(HP:15回、facebook:81回、Twitter:263回、Youtube:4回 ※12月7日時点)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・都市部での相談会・スクールの開催延期・中止等
  - 「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))
  - 「オンライン農業体験」(11/21(15名)、12/5(13名)、12/12(13名)) 対面をオンラインに変更
  - 「地方で働く×デジタル農業 オンライントークセッション」(12/19)対面をオンラインに変更
- (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - ・長期研修生の入校28名(県外出身・参入5名、県外出身・親元1名、県内出身・参入12名、県内出身・親元10名)月別:4月入校2名、6月入校5名、8月入校6名、10月入校4名、12月入校11名
  - ・リカレント講座:労務管理講座(7/22・11名、10/15・11名)、先進技術講座(8/12 17名)、流通マーケティング講座(8/21 13名、11/19・4名)

見えてきた課題

- 1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒オンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化
  - ⇒産地・地域の受入体制の強化
- 2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ⇒畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
- 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒企業とのマッチングの強化(企業版産地提案書)、受け皿となる法人化の推進
- 4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
  - ⇒農業大学校・農業担い手育成センターの学生・研修生の確保

令和3年度の取り組み(予定)

- 1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - (1) 就農潜在層への情報発信
  - [拡充]①オンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化
    - ・新規就農ホームページポータルサイトの充実(産地・地域から情報投稿、会員登録者へのオナーメイド型情報提供、本県農業の強み(IoP)の取組 など)
  - [拡充]②就農相談者への対応(個別:オンライン・面談)
    - ・県外移住コンシェルジュと相談者、就農コンシェルジュをオンラインで繋ぎ、三者相談を随時実施、相談者に対して個別にフォローし高知への訪問を誘導など
  - [新規]③就農希望者を発掘し就農までを支援する体制づくり(候補者の発掘(後継者が未定の農家のリストアップ・意向把握))
  - (2) 就農希望者への情報提供
  - [拡充]①産地提案書のバージョンアップ(農地や中古ハウスの情報をリスト化し就農希望者へ個別相談時に提供)、動画版産地提案書の作成・webでの情報発信
  - [新規]②就農コンシェルジュや就農サポーター(仮称)による就農希望者への個別対応(研修から就農までを伴走支援)
  - (3) 就農準備段階の研修の場の提供
    - ①高知県指導農業士の新規認定
    - ②農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- ・畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
- 大学、農大へのパンフレット配布や出前授業、SNS等を活用したPR

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- (1) 法人化の推進
  - ・農業経営力向上セミナーの開催
- (2) 産地から企業を誘致する仕組みづくり
  - ・企業版産地提案書の作成

4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- (1) 農業大学校の入校生の確保
  - ・高校、農業法人との連携及びPRの強化
- (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - ・教育内容の充実と進路指導の強化、プロジェクト研究(通年)、インターンシップ(企業)(5、9月)、農家等留学研修(10、11月)、就農支援
- (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - ・産地・地域、農家と連携した就農希望者の発掘支援
- [拡充]・都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNS、双方向webセミナーなど)(年間)
  - ・就農希望者、研修生の発掘:「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)東京・大阪 各2回)、「アグリ体験合宿」の実施
- (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - ・研修生受入(偶数月)、就農希望産地とのマッチング支援
- [拡充]・研修講座の充実(リカレント講座(新ドローン講座))



**【令和2年度末の目標】**

1. 新規就農者数 = R2 : 320 人 (R元比 +59 人)  
産地提案書の作成市町村数 = R2 : 33 市町村 (R元比 +1 町)
2. 畜産新規就農者数 = R2 : 6 人/年間 (R元比 +3 人)
3. 新規雇用就農者数 = R2 : 100 人 (R元比 +11 人)
4. 農業大学校入校生数、農業担い手育成センター研修生数 = R2 : 50 人、40 人 (R元比 +22 人、+17 人)

**【直近の成果】**

1. 産地提案書の作成市町村数 33 市町村 (11 月末) 【対前年同期比+1 町】
2. 畜産新規就農者数 R2 : 3 人 (11 月末) 【対前年同期比+2 人】
4. 農業大学校入校生数 = R2 : 28 人 【対前年同期比±0 人】  
農業担い手育成センター研修生数 = 入校 28 人 (12/1 時点) 【対前年同期比+5 人】

# 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況

分野： 農業分野

戦略の柱： 多様な担い手の確保・育成

取組方針： 労働力の確保

## 【概要・目的】

産地の労働力不足に対応するため、地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組む。

### 令和2年度当初計画（P）

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保

(1) JA無料職業紹介所の体制強化

ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携

- ・県補助事業によるJA専任担当者の配置と地域の取組支援（通年）
- ・JAグループとの県域PT会等の開催（4月、8月、11月、2月）
- ・関係機関担当者会の開催（5月、9月、3月）

イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ

- ・無料職業紹介事業、人材派遣等に関する研修会の開催（5～3月：3回）
- ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）

(2) 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築

- ・長期作業体系の検討（4～9月）
- ・広報誌、新聞広告掲載、折り込みチラシ等による募集（通年）

イ JAやJA出資法人が農作業を請負う「農作業サポート隊」の設置

- ・栗剪定サポート隊による作業受託（1～3月）
- ・他品目での農作業サポート隊設置に向けた検討（通年）

(3) 地域外からの農作業アルバイト確保の強化

- ・全国求人サイト等での援農者の募集（通年）
- ・中四国ブロック労働力支援協議会への参画と取組検討（通年）

#### 2. 農福連携の推進

(1) 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化

- ・研修会（7～3月：3回）、農作業体験会（7～3月：10回）の開催
- ・農福連携に取り組む農業経営体及びJAの実態調査の実施（2月）

(2) 農業・福祉双方の専門知識を有する人材の確保・育成

- ・国の農福連携支援研修へのJA担当者の派遣（9月、12月）
- ・農福連携全国都道府県NW研修会参加による情報収集（10月）
- ・県外先進事例調査の実施（1月）

#### 3. 外国人材の活用

(1) 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大

- ・勉強会、セミナー等の開催（11～3月：3回）
- ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）

### 計画を進めるに当たってのポイント

1. JA高知県専任担当者を中心としたJA無料職業紹介所間の連携強化
2. 各JA無料職業紹介所による求人登録の促進と求職者募集活動の強化
3. 農福連携や特定技能外国人の受入れなど、関係機関と連携した取組推進
4. 異業種や大学生等新たなターゲットへのアプローチ

### 令和2年度の取り組み状況（D）

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保

(1) JA無料職業紹介所の体制強化

ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携

- ・JA専任担当者の配置（4/1～）、JAグループとの県域PT会の開催（4/17、3月予定）
- ・JA職業紹介担当者会（5/27、3月予定）、普及担当者会（5/22～28、2月予定）の開催
- ・JA高知県求人サイト「あぐりマッチこうち」の開設（7/1～）
- ・無料職業紹介所への求人登録の促進を指導（6月～：10紹介所）

イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ

- ・無料職業紹介事業における留意点等に関する研修会の開催（5/27）

(2) 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築

- ・地域間での労働力循環（春野・芸西集出荷場⇄種苗センター：7～9月・3名、芸西集出荷場⇄山田集出荷場：6～10月・15名）
- ・広報誌、新聞広告掲載、折り込みチラシ等による募集（6～3月）

(3) 地域外からの農作業アルバイト確保の強化

- ・「あぐりマッチこうち」とJA全中ポータルサイトとのリンク（7月下旬～）
- ・中四国ブロック労働力支援協議会（4/27設立、7/8第1回協議会開催）
- ・四万十町ショウガ収穫作業での地域外アルバイトの確保（10～11月・県内21名）

#### 2. 農福連携の推進

(1) 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化

- ・農福連携研修会の開催（3月までに予定・3回）
- ・農作業体験会の開催（幡多地区ニラ：6/24～25・35名、高知市グロリオサ：10/16・10名、3月までに予定・7回）
- ・高知市農福連携研究会（7/27～3月）、安芸市農福連携研究会（4/7～3月）の開催
- ・研究会設置に向けた市町村協議（8/6：宿毛市、9/8：中土佐町、3月までに予定・5地区）
- ・農福連携に取り組む農業経営体及びJAの実態調査の実施（2月予定）

#### 3. 外国人材の活用

(1) 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大

- ・高知県外国人雇用実態等に関するアンケート調査の実施（8/17～9/4：46戸）
- ・外国人材受入実態調査の実施（9/3～25）
- ・インドネシア人材セミナー（10/22：30名）、インド人材セミナー（1/28予定）の開催
- ・外国人材受入制度説明会（11/10：14名）、技能実習生事例研究会（12/3：40名）の開催

### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・外国人技能実習生等の不足実態調査の実施（5/11～）
- ・支援制度（農業労働力確保緊急支援事業、雇用調整助成金、農業労働力確保緊急支援事業補助金等）の周知（4月～）
- ・異業種等へのアプローチ（輸送業：4/6、飲食観光事業協会：4/24、高知大学：4月～）、異業種との交流会（企業OB等との連携）の開催（8/24：15名）
- ・農業労働力確保緊急支援事業の申請支援（6/29～：13経営体）
- ・県外先進地調査、研修会への参加は中止

### 課題と令和3年度の取り組み（C、A）

#### 見えてきた課題

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保

- ・JA無料職業紹介所間の連携
  - ・広域的な長期作業体系の構築
  - ・県外アルバイト確保の横展開
  - ・農家の求人登録の促進
  - ・多様な人材へのアプローチ
  - ・マッチング手法等のスキルアップ
- ⇒専任担当者を中心とした体制整備

#### 2. 農福連携の推進

- ・地域ごとの取組体制に差 ⇒ 地域ごとの関係機関連携組織の設立
- ・農福連携に取り組む農業経営体の拡大への支援
- ・障害者等の就労定着への支援

#### 3. 外国人材の活用

- ・農家における人手不足の実態把握と代替人材の確保
- ・送出国との連携強化

### 令和3年度の取り組み（予定）

#### 1. 【拡充】JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保

- ・[拡充] JA無料職業紹介所間の連携強化による長期作業体系の構築  
旧JA単位の取組 → JA高知県の取組、企業との連携
- ・JA高知県での求人サイトの有効活用
- ・JA無料職業紹介所担当者による農家の求人登録の促進
- ・新聞広告、全国求人サイト、JA高知県求人サイト等での求職者募集
- ・JA無料職業紹介所担当者会、スキルアップ研修の開催

#### 2. 【拡充】農福連携の推進

- ・県域の「農福連携支援調整会議」、地域での「農福連携支援会議」の設置
- ・スムーズな農福連携の開始に向けた「お試し就労」の拡充
- ・サポーターの配置による就労後のフォローアップ強化

#### 3. 外国人材の活用

- ・農家における外国人材受入れ実態の把握（随時）
- ・入国情報や送り出し国情報の収集・周知と送り出し国へのアプローチ

#### 4. 新型コロナ対策

- ・各種支援制度等の積極的な情報提供と事業活用に向けた支援

### 【令和2年度末の目標】

1. JA無料職業紹介所マッチング件数（累計） = 320件（R元比 +30件）
2. 農福連携に取り組む経営体数（年間） = 85経営体（R元比 +11経営体）
3. 外国人材の受入れ人数（年間） = 750人（R元比 +83人）

### 【直近の成果】

1. JA無料職業紹介所マッチング件数（第2四半期） = 155件【対前年同期比+5件】
2. 農福連携に取り組む経営体数 = （2月に実施予定の調査で把握）
3. 外国人材の受入れ人数（年間） = （高知労働局から1月末に公表予定）



産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

取組方針：基盤整備の推進

【概要・目的】

地域ニーズの把握と、ほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援するとともに、国庫補助事業を活用し、地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を実施する。この結果、企業誘致や新規就農者等の優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を加速化する。

令和2年度当初計画（P）

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】

- (1) 企業誘致等に必要の優良農地を生み出す事業地区の掘り起し
  - ・県から候補地の提案：30 地区（10ha 以上の広がりのある未整備農地）
  - ・市町村、農業委員会、JA 等への啓発活動（キャラバン）の実施
  - ・候補地区のリストアップとマップの作成（見える化）
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・事業化に向けた重点地区の選定：7 地区（継続6 地区、新規1 地区）
  - ・農業振興センター（企画・基盤・普及）や市町村担当者、農業委員会、中間管理機構、JA 等で構成するプロジェクトチーム立ち上げ：7 チーム
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7 地区

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - 国営事業開始手続(土地改良法手続)
    - ・同意徴集(4～6 月)（同意対象者 1,532 名）
    - ・事業施行申請(7 月)（地元⇒県⇒国）
    - ・計画確定、事業着手(12 月)（受益面積 526ha、総事業費 210 億円）
    - ・実施設計(地元調整)（1 月～）
    - ・土地改良区設立（2 月）
- (2) 中規模
  - ・新規地区の実実施設計：2 地区  
庄毛地区（室戸市）、下ノ加江地区（土佐清水市）
  - ・継続地区の整備工事：33ha  
利岡地区（四万十市）10ha、永野地区（香美市）9ha、米の川地区（四万十町）7ha、志和地区（四万十町）6ha、北川地区（北川村）1ha

計画を進めるに当たってのポイント

- ・（大規模）同意徴集について対象者別に役割分担を明確化
- ・（中規模）計画的な工事の発注

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】

- (1) 企業誘致等に必要の優良農地を生み出す事業地区の掘り起し
  - ・産業振興計画における新たな取り組み「基盤整備の推進」について、全市町村に周知（5/26）
  - ・県から候補地の提案：30 地区
  - ・啓発活動（キャラバン）：32 市町村で実施(南国市、大川村は除く)  
⇒市町村から候補地の提案：28 地区(11/4 時点)
  - ・候補地のリストアップ：58 地区
  - ・候補地区のマップ作成(見える化)
  - ・アンケート調査等による権利関係調査地区の選定：3 地区
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・重点地区の選定：7 地区（継続6 地区、新規1 地区）
  - ・プロジェクトチーム立ち上げ：7 チーム
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7 地区
  - ・事業仮同意徴集：1 地区
  - ・合意形成完了：3 地区

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - ・国営事業開始手続(土地改良法手続)
    - 事業施行申請の提出（農林水産大臣宛：7/20 付）
    - 【申請時の同意徴集率 96.5%（1,474 名/1,528 名）】
  - ・高知南国農地整備事業所開設(8/1)
  - ・事業計画確定(11/7)、事業着手(受益面積 526ha、総事業費 210 億円)
  - ・土地改良区設立（認可 12/18）
  - ・県市連絡会議における課題解決策の検討及び情報共有（週1 回開催）
  - ・人・農地プランの実質化（「担い手農地利用集積計画」策定：R3 公表予定）
  - ・集落営農法人の組織化(地域ニーズに応じた組織形態を検討（連絡会等）)
- (2) 中規模
  - ・新規地区の実実施設計：2 地区  
庄毛地区（室戸市）、下ノ加江地区（土佐清水市）
  - ・継続地区の整備工事：33ha（予定）  
利岡地区（四万十市）10ha、永野地区（香美市）9ha、米の川地区（四万十町）8ha、志和地区（四万十町）4ha、北川地区（北川村）2ha

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 【新規】地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援
  - ・企業誘致や新規就農者に必要の優良農地を生み出すためには、県が積極的かつ戦略的に事業推進をけん引していくことが必要
    - 〔地域からの要望によるほ場整備では企業誘致や新規就農者用の農地確保が困難〕
    - 〔既存のほ場整備地では、営農者が存在しているため新規参入の調整が困難〕
  - ・ほ場整備事業を推進していくためには、事業効果等について関係機関（市町村、JA 等）の意識の醸成と情報共有が必要
  - ・ほ場整備は個人所有地の権利移動を伴うため、権利関係の整理や権利者の合意形成が必要
  - ・企業誘致や新規就農者のニーズを踏まえた営農計画や集積計画策定のためには、担い手及び実需者の情報を有する農業委員会、JA 等の参画が必要
  - ・事業化に向けて円滑に手続きを進めるための支援が必要

2. 【新規】地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)

- (1) 大規模
  - ・高収益作物の生産拡大等、営農計画を実現するための担い手の確保
  - ・農地利用集積目標を達成するための担い手の確保
- (2) 中規模
  - ・入札不調による工事発注の遅延
- 3. 【新規】担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進
  - ・IoP プロジェクトにおいて、担い手のニーズに合わせて迅速に施設園芸用農地の確保が必要

令和3年度の取り組み（予定）

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援

- (1) 企業誘致等に必要の優良農地を生み出す事業地区の掘り起し
  - ・市町村、農業委員会、JA 等への啓発活動（キャラバン）の実施
  - ・候補地区のリストとマップの更新（見える化）
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・事業化に向けた重点地区の選定：3 地区
  - ・農業振興センター（企画・基盤・普及）や市町村担当者、農業委員会、中間管理機構、JA 等で構成するプロジェクトチーム立ち上げ：3 チーム
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：継続4 地区、新規3 地区
  - ・ほ場整備計画地区調査費補助金の創設

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)

- (1) 大規模
  - ・換地計画原案の策定及び関係者の合意形成（4 工区）
  - ・事業の計画的な推進（土地改良区との連携）
  - ・稼げる農業の実現に向けた関係機関との連携調整（南国市営農改善会（国営営農推進部会）、土地利用型園芸農業研究会等）
  - ・大規模施設園芸団地の推進（参入企業の誘致、地下水調査等）
  - ・集落営農組織の推進（事業進捗に応じた段階的推進（任意から法人へステップアップ））
- (2) 中規模
  - ・新規地区の実実施設計：3 地区 ・継続地区の整備工事：45ha(発注時期、規模等の工夫)

3. 【新規】担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進

- ・県が事業主体となり担い手のニーズに合わせて迅速に施設園芸用農地を整備できる事業を創設（県営農地耕作条件改善事業）

【令和2年度末の目標】

- 1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援
  - 合意形成完了地区 2 地区／8 地区
- 2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)
  - 【中規模】 ほ場整備の実施面積（累計）33ha

【直近の成果】

- 1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援
  - 合意形成完了地区 3 地区／8 地区
- 2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)
  - 【中規模】 ほ場整備の実施面積 完了 0.5ha 継続 27.5ha(11 月末時点)